

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20530708

研究課題名（和文）戦後日本における地方教育ジャーナリズムに関する基礎的研究

研究課題名（英文）A Study on the Educational Journal after World War II in Japan

研究代表者

小熊 伸一 (OGUMA SHINICHI)

中部大学・現代教育学部・教授

研究者番号：40221155

研究成果の概要（和文）：本研究では、敗戦直後から 1949（昭和 24）年の新学制の完成年度を研究対象とし、各地方から創刊された教育関係雑誌の書誌的分析や記事内容の分析を通じて、教育情報の特徴と変化について明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the paper is to appear the educational journals after World War II (1945-49) in Japan. Especially I have considered the change of the educational information.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	500,000 円	150,000 円	650,000 円
2009 年度	700,000 円	210,000 円	910,000 円
2010 年度	500,000 円	150,000 円	650,000 円
2011 年度	500,000 円	150,000 円	650,000 円
総計	2,200,000 円	660,000 円	2,860,000 円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育ジャーナリズム 教育関係雑誌

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後日本の教育ジャーナリズム史研究は、1984（昭和 59）年以降、シカゴ大学東アジア図書館日本部長である奥泉栄三郎氏が、明星大学戦後教育史研究センターの紀要を通じて、アメリカ合衆国のメリーランド大学マッケルディン図書館東亜図書館に所蔵されているプランゲ・コレクションの中から教育関係雑誌の目次の紹介を行ったのをはじめ、元埼玉工業大学の渡部宗助氏や琉球大学の梶村光郎氏らの個別雑誌や新聞の書誌的研究・復刻があるのみで、本格的な研究は未開拓な領域である。

学マッケルディン図書館東亜図書館に所蔵されているプランゲ・コレクションの整理が進み、国立国会図書館憲政資料室にて、被占領下の日本、すなわち、1945（昭和 20）年から 49（昭和 24）年にかけて創刊された教育関係雑誌や新聞の閲覧が可能となった。従来、この時期の教育関係雑誌や新聞も、散逸がひどく、たまたま図書館に所蔵されている雑誌や新聞を利用して研究がなされることが多かった。そのため、雑誌や新聞の全貌や性格なども踏まえなまま史料として使われてきた。

(2) 近年、アメリカ合衆国メリーランド大

(3) 以上の状況を踏まえ、1994（平成 6）年 2 月以降、敗戦直後に創刊された教育関係

雑誌の書誌的な分析を「かわら版」(近代日本教史料研究会)を通して行ってきた。また、その研究を整理し、文教大学女子短期大学の紀要などで発表すると同時に、1920~98年までに創刊された「主要教育雑誌一覧」を久保義三氏他『現代教育史事典』(東京書籍2001年)に公表してきた。以後、2003(平成15)年から2006(平成19)年の3年間、文部科学省科学研究費の補助金に恵まれ、報告書『戦後日本における教育ジャーナリズムに関する基礎的研究』をまとめることができた。しかし、時間の関係上、書誌的な研究を行った雑誌が、主として東京から発行された58誌に限られたため、今回の研究では、東京から発行された雑誌に加えて地方から発行された雑誌を取り上げ、中央と地方の両側面から、戦後日本の教育ジャーナリズムの全容を解明することを目的とした。

2. 研究の目的

本研究は、2008(平成20)年度から4年間、文部科学省科学研究費補助金を受けて進めてきた「戦後日本における地方教育ジャーナリズムに関する基礎的研究」である。今回の研究では、敗戦直後から1949(昭和24)年の新学制の完成年度までを研究対象とし、各地方から創刊された教育関係雑誌が、いかなるニーズによって創刊され、その隆替はどうであったのか、また、各誌が、どのような教育情報を掲載し、伝えようとしていたのか、記事内容の分析を通じて明らかにすることを研究の目的とした。また、同研究は、2003(平成15)年度から3年間、文部科学省科学研究費補助金を受けて行ってきた「戦後日本における教育ジャーナリズムに関する基礎的研究」に続く研究である。

3. 研究の方法

周知のように、1945(昭和20)年から49(昭和24)年にかけて、わが国において創刊された雑誌や新聞は、国内最大の蔵書量を誇る国立国会図書館でさえ、所蔵されていない雑誌や新聞は少なく、国立国会図書館の「収集の空白域」と呼ばれてきた。この「空白域」を埋める貴重な史料として、アメリカ合衆国メリーランド大学のプランゲ・コレクションが注目され、筆者もコレクションを使用し、書誌的研究を進めてきた。

しかし、先に行った研究は、どちらかというと、発行主体が東京を中心とした教育関係雑誌に止まっていた。そのため、本研究は、前の研究を補うべく主として地方から発行されていた教育関係雑誌に焦点をあてた。

また、プランゲ・コレクションを閲覧していく過程で、コレクション以外にも、多数の雑誌が存在することに気づき、国内外の図書館に所蔵されている雑誌の調査も重ねて行

ってきた。

さらに、コレクションの雑誌の中には、多くの欠号があり、当時、発行されていたが、所蔵されていない雑誌も存在している。筆者は、可能な限り、占領下の日本における教育関係雑誌の全容を解明すべく、国内外の図書館や個人コレクションの調査を重ね、収集してきた。

本研究では、新たに国内外の図書館などで発見したプランゲ・コレクション以外の占領期の教育関係雑誌の所蔵状況と雑誌の性格についても言及した。すでに、前報告書では、玉川大学の木戸文庫や創価大学図書館などの調査結果を取り上げたが、本研究では、新たに、占領期の雑誌の創刊号を比較的多く所蔵している長野県立図書館をはじめ、岡山県の金光図書館や福島鑄郎文庫などの雑誌調査を加えた。

長野県立図書館では、7誌の教育関係雑誌を確認した。

1. 『中等学習雑誌 学友』第1巻第1号 福地書店 1946年7月1日
2. 『上伊那青年』夏季創刊号 長野県上伊那郡連合青年団文化部 1946年9月1日
3. 『教育春秋』創刊号 教育春秋社 1946年10月1日
4. 『子供と社会』創刊号 協和図書出版株式会社 1947年7月
5. 『科学の学校 にじ』第1号 実業之日本社 1947年10月1日
6. 『図書教育』第1巻第2号 第1巻第3号 目黒書店 1949年11月1日、12月1日
7. 『教育図書ニュース』創刊号 教育図書取次協会 1949年12月1日

岡山・金光図書館では、6誌の教育関係雑誌を確認した。

1. 『英語 教育と教養』金子書房 1948年
2. 『ガイダンス』第1巻第1号~第1巻第5号
3. 『季刊新児童文化』中央出版 1946年季刊
4. 『教育時報』創刊号 岡山県教育委員会 1949年
5. 『社会学習』国民教育図書 7巻6号、7巻7号 1947年~49年
6. 『民主教育』日本経国社 第2巻第4号~第3巻第3号 1947年~48年

故福島鑄郎氏が収集した約6,000冊の雑誌のうち、12種類の教育関係雑誌が、プランゲ・コレクションに所蔵されていない雑誌であった。

1. 『A. B. C』1946年6月
2. 『ひらがなえほん』尚文社 1947年5月
3. 『ATARASII ROMAJI TOKUHO』永美書房 1947年6月
4. 『中学生』新教育研究会 1948年1月

5. 『学校の屋根』学校の屋根社 1948年6月
6. 『P.T.A』日向書房 1948年7月
7. 『教育と文化』週刊教育新聞社 1948年8月
8. 『英誌研究』英誌研究社 1948年10月
9. 『視学研究』視学教育社 1948年10月
10. 『高校時代』順風学社 1949年1月
11. 『国語と教育』信濃学用株式会社 1949年10月
12. 『ガイダンス研究』牧書店 1949年11月

海外では、2009（平成21）年の夏に渡米し、コロンビア大学図書館ならびにアメリカ議会図書館（日本語蔵書）を訪ね、翌2010（平成22）年8月、再度、アメリカ議会図書館（日本語蔵書）を訪問した。なかでも、議会図書館が所蔵する雑誌群の中に、プランゲ・コレクションには見当たらない多数の教育関係雑誌があり、収集することができたことは大きい。とりわけ、議会図書館に司書として勤務しておられた吉村敬子氏が整理されたWDCコレクションの中から、多数の教育関係雑誌を見つけることができた。

占領期の接收図書・雑誌は、ワシントン文書センターによって接收され、アメリカ議会図書館へ送られた日本の図書、雑誌は、20万点を優に超えるといわれてきた。これが、現在、ワシントンD. C. にあるアメリカ議会図書館所蔵のWDCコレクションにあたる（吉村敬子『戦前、戦後検閲資料及び文書』全3巻 文生書院）。

本研究では、WDCコレクションの3,555種類の雑誌の中から、プランゲ・コレクションに見られない占領期の教育関係雑誌の誌名と巻号数を整理した。

以下、貴重な史料であるため、誌名と巻号数を記しておきたい。

- 『新しい学校』興文館 第3巻第5号、第9号～第10号、第12号
- 『新しい教室』中興出版 4（11～12）、5（1～6）、6（1～3）
- 『新しい小学校』興文社 2（1、4、6）
- 『いとし児』（福岡）2（6、15）→『育てつつ』2（3、5）
- 『いとし児』両親教育協会 1、3～5、7～8
- 『児童文化』（熊本）43—5・6
- 『教育復興』新日本教育文化研究所 2（10）、3（3）
- 『教育現実』教育図書 1（4～5）
- 『教育委員会通信』（京都）4
- 『教育女性』学芸図書出版社 1（5、7）
- 『教育建設』（札幌）23、38、41
- 『教育公論』（小倉）21（6、11～12）、22（1～2、4～6）
- 『教育公論』明治図書出版社 3（11）、

- 4（10～12）、5（1～3）
- 『教育社会』西荻書店 2（3）、4（12）、5（1、6）
- 『教育新潮』教育新潮社 1（1）
- 『教育思想』精神文化学会 2
- 『教育手帳』日本書籍 1. 3～5
- 『教育図書ニュース』教育図書取次協会 2～4、6、15～16
- 『新教育タイムス』新教育事業協会 1、4、7
- 『図書教育』目黒書店 1（2～3）、2（6）
- 『6・3教室』新教育協会 3（10～12）、4（1、4、7）

以上、4年間、段階を追って史料収集を行い、研究を進めてきた。その過程の中で、実業之富山編集部がまとめた『占領期の地方雑誌 プランゲ文庫で迎える検閲の足跡』実業之富山社 2007年をはじめ、和田敦彦氏の『書物の日米関係』（新曜社 2007年）や『越境する書物』（新曜社 2011年）などに会い、多くの示唆を受けた。なかでも、和田氏からリテラシー史研究会が発行している『リテラシー史研究』を送っていただき、大変刺激を受けた。

以下、研究の過程を記しておきたい。

(1) 1945（昭和20）年8月から49（昭和24）年にかけて、中央から創刊された教育関係雑誌のリストに加えて、地方から創刊された教育関係雑誌のリストを作成した。

(2) 当該期の教育関係雑誌の国内外の図書館等の史料調査を行い、雑誌の創刊並びに終刊（廃刊・休刊）の経緯、編集者、発行者、出版社、発行部数、読者層などの書誌的分析を行ってきた。

(3) 記事内容の分析、なかでも、執筆者の傾向と頻度をはじめ、分野・領域の傾向、キーワードの頻度や推移などの量的分析や特集号のテーマの設定と教育界の動向との関係、編集方針の流れと記事内容の傾向などの質的分析を行った。

(4) GHQの検閲部隊・CCD（民間検閲局）による事前・事後検閲ならびに当時の出版界の状況について調べてきた。なかでも、プランゲ・コレクションに所蔵されている雑誌は、検閲を受けた文書が付されている場合があり、これらの史料を収集し、分析をしてきた。また、WDCコレクションの検閲関係史料や国立公文書館所蔵の米国返還文書なども閲覧してきた。

(5) 占領下、すなわち、1945（昭和20）年から49（昭和29）年にかけて創刊された教育関係雑誌の推移と変化の特徴についてまとめた。

(6) その他、古書店にて、占領期の教育関係雑誌を収集してきた。

4. 研究成果

平成 20 年度以降も、引き続き、「かわら版」(近代日本教育史料研究会)に占領期の教育関係雑誌について執筆し、2008 (平成 20) 年 8 月 6 日には、日本教育史研究会から依頼を受けて、「日本教育史史料の現在—教育関係雑誌を中心として—」と題して発表した。

また、中部大学現代教育学部に異動した 2010 (平成 22) 年には、学部の紀要第 3 号の中で「占領期教育関係雑誌所蔵報告」を発表したところ、翌年、中日新聞の三品信氏の目にとまり、取材を受けて、5 月 27 日 (金) 付けの夕刊に「教育関係雑誌が伝えるもの」として掲載された。

次いで、長年にわたり、収集を続けてきた雑誌の中から『民主教育』全 16 冊を通読することができたため、2012 (平成 24) 年 3 月発行の学部紀要第 4 号に「雑誌『民主教育』の創刊と展開」を載せた。

以上、国立国会図書館の「収集の空白域」といわれた 1945 (昭和 20) 年から 49 (昭和 24) 年までの教育関係雑誌の刊行状況とその特徴を明らかにしてきた。なかでも、中央から創刊された雑誌に加えて、地方から創刊された雑誌の特徴を明らかにしてきた。また、国内外の図書館などの所蔵調査を行い、プランゲ・コレクションに含まれていない多数の教育関係雑誌の発掘も行ってきた。

その研究成果を科学研究費の報告書 (小熊伸一『戦後日本における地方教育ジャーナリズムに関する基礎的研究』平成 20 年度～平成 23 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書 2012 年) としてまとめた。

報告書の構成は、4 部から成り、第 1 部は、研究の概要とし、研究の目的、4 年間の研究経過などについて概観した。第 2 部は、地方から発行された教育関係雑誌一覧を載せ、第 3 部は、現時点で判明した地方から発行された個別の教育関係雑誌の紹介を時系列に行った。そして、最後に、これまで収集してきた先行研究を整理し、教育ジャーナリズム関係文献目録を付した。リストの文献数は、234 点に及ぶ。

しかし、報告書を作成したものの、まだすべての占領期に創刊された教育関係雑誌の史料収集と個別雑誌の分析を終えたわけではない。今後も引き続き、継続して研究を進めていきたい。

また、今後の課題として、今回取り上げることができなかった児童雑誌の刊行状況とその特徴も含めて、占領下における教育関係雑誌の全容を解明したいと考えている。その第一歩として、プランゲ・コレクションの児童雑誌の整理や広島県立中央図書館にて、雑誌『ぎんのすず』の調査を行った。

さらに、近い将来、これまでの調査をもとに『占領期における教育関係雑誌総覧 (稿)』

ならびに『占領期における教育関係雑誌目次集成 (仮)』も作成したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①小熊伸一『戦後日本における地方教育ジャーナリズムに関する基礎的研究』平成 20 年度～平成 23 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書 2012 年 全 71 頁

②小熊伸一「雑誌『民主教育』の創刊と展開」(『中部大学現代教育学部紀要』第 4 号 中部大学現代教育学部 2012 年 3 月 pp. 49-56)

③小熊伸一「占領期における教育関係雑誌所蔵調査報告」(『中部大学現代教育学部紀要』第 3 号 中部大学現代教育学部 2011 年 3 月 pp. 79-87)

[その他] (計 2 件)

①小熊伸一「教育関係雑誌が伝えるもの」(『中日新聞』中日新聞社 2011 年 5 月 27 日)

②小熊伸一「日本教育史史料の現在—教育関係雑誌を中心として—」(『日本教育史往来』第 176 号 日本教育史研究会 2008 年 10 月 31 日)

[学会発表] (計 1 件)

①小熊伸一「日本教育史史料の現在—教育関係雑誌を中心として—」日本教育史研究会 2008 年 8 月 6 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小熊 伸一 (OGUMA SHINICHI)
中部大学・現代教育学部・教授
研究者番号：40221155

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし